

小規模事業者景気動向調査

(令和4年7月～9月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和4年9月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業22社 建設業19社 小売業27社 サービス業32社 回答率100%)

2-1 総論

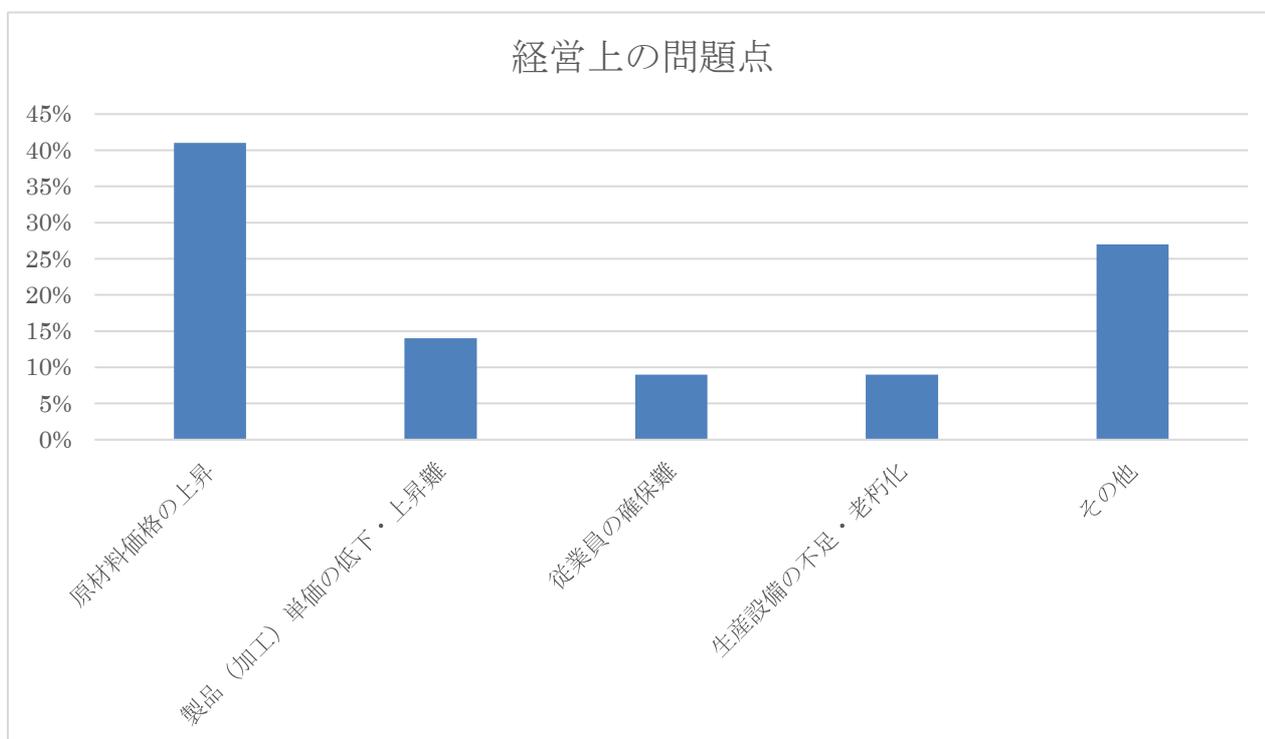
令和4年8月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ2.8%上昇している。これは、消費増税時を除き、バブル期直後の1991年9月以来31年ぶりの伸びである。バブル期に生じた消費が旺盛な時に生じる物価高は、賃金の上昇を伴っていた。しかし、賃金の上昇がなく、対ドルで3月以降の半年で30円ほど進んだ記録的な円安、資源高により引き起こされている現在の物価高は、日常の暮らしに悪影響を与え、消費が冷え込んでしまうのではないかと懸念されている。物価上昇率は、10月には3%台に乗る可能性があるとする見解もあり、物価高に対する対応が急務とされている。また、日銀が発表した今年8月の国内企業物価指数(企業間で売買されるモノの価格)は、前年同月比で9%上昇し、18か月連続で前年を上回っている。企業は、先行きの不透明感から、設備投資に慎重で、新型コロナウイルスの影響が収束しつつある状況においても、手持ちの資金を内部で留保する傾向にある。このような企業の動向を表すように、今回の景況調査においても、一般的に景気が足踏みしている印象が強かった。

今回の景況調査は、令和4年7月から9月にかけての三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証していく。北勢の商工会地域に関する今期(令和4年7月から9月)の業況を、前年同期(令和3年7月から9月)と前期(令和4年4月から令和4年6月)と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和4年7月から令和4年9月を、「前年同期」とは令和3年7月から9月を、「前期」とは令和4年4月から令和4年6月をいう。また、DI値に関しては、(1)好転(2)不変(3)悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比(回答企業割合)を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。変化がない場合は0

とする。

2-2 製造業



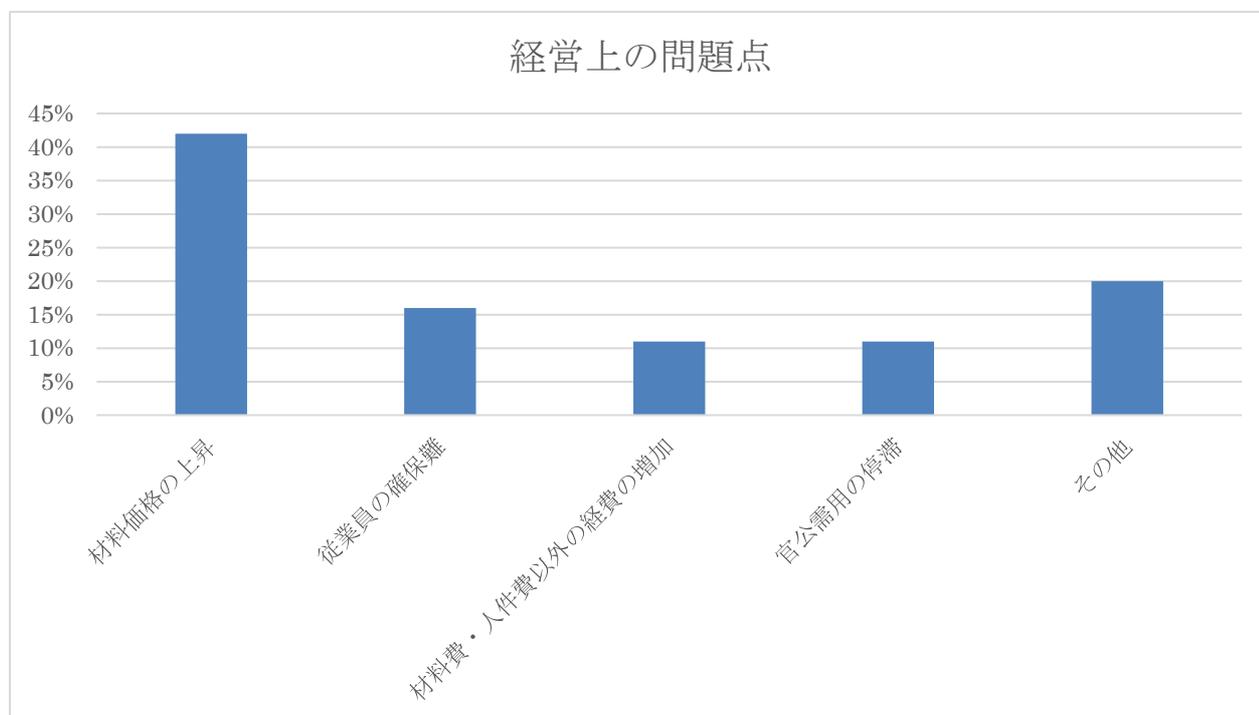
- (1) 今期の売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲3 となり、前回調査時と同じである。前期と比べた DI 値は▲5 となり、前回調査時の DI 値▲4 とほぼ同じである。売り上げ単価に関しては、前年同期に比べた DI 値は0 である（前回調査時△2）。前期と比べても0 である（前回調査時△4）。売上数量は、前年同期と比べた DI 値は▲4 であり、前回調査時の▲5 と同様である。また、前期と比べると▲3 となり、前回調査時の▲5 よりやや改善している。

今期の資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲4 で、前回調査時の▲1 から悪化している。前期と比べて▲2 であり、前回調査時の▲2 と同様である。採算（経常利益）については、前年同期と比べて▲9 となり、悪化の傾向が顕著である。今期の業況に関する DI 値は、前年同期と比べて▲6 であり、既に悪化の傾向を見せていた前回調査時の▲8 に比べ、悪化の傾向が減速している。

- (2) 来期の見通しについて、売上額及び売上数量は悪化するであろうと回答した企業は過半数に及んでいる。原料仕入れ単価も1社を除いてほぼすべての企業が上昇すると回答している。製品単価の見直しを順調に行っている企業は、利益率が改善しているようであるが、全般的には売り上げ単価を含めて景況は悪化の傾向にあるといえる。企業の意見としても、原材料価格、燃料価格、光熱費の増加と、従業員の賃金上昇が企

業経営を圧迫しているとの回答が多い。新型コロナウイルスの影響が収束し始めている現状でも、需要の増加がないことや、生活様式変化の対応により従業員の負担等が増えていることを経営問題としてあげる企業もある。

2-3 建設業



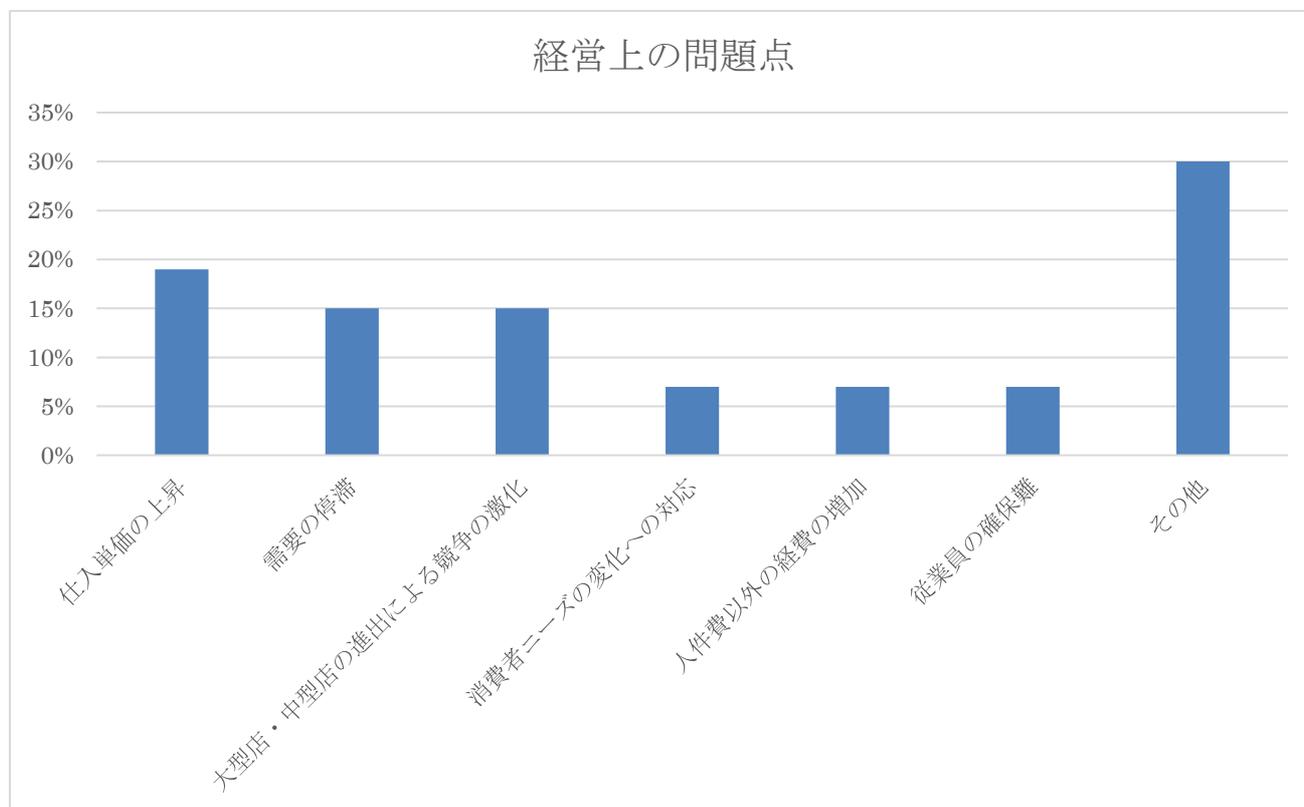
(1) 完成工事額について、前年同期と比べた DI 値は▲4 であり、前回調査時の DI 値▲4 と同様である。前期と比べた DI 値は▲6 であり、前回調査時の DI 値▲4 と比べてやや悪化している。資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲3 で、前回調査時の▲2 と比べやや悪化している。前期と比べた DI 値は▲5 であるが、前年同期、前期とも、資金繰りについては、ほとんどの企業が前年同期、前期と比べて「不変」と回答していることは前回調査時と同じである。受注額は、前年同期と比べた DI 値は▲5 であり、前回調査時の▲3 と比べ悪化している。採算（経常利益）については、前年同期と比べ▲6 となり、前回調査時の▲5 に比べほぼ変化がない。今期の採算も収支が均衡していると回答している企業がほとんどである。

受注（新規契約工事）額は、前年同期と比べた DI 値は▲5 であり、前回の調査時の▲3 に比べやや悪化している。業況に関しては、前年同期と比べた DI 値は▲5 であり、前回調査時の▲6 とほぼ変わらない。また、前期と比べた DI 値は▲5 であり、前回調査時の▲5 と同じである。これらの数値から、建設業の業況は、現状維持か、やや悪化している傾向にあるといえる。

(2) 前回調査同様、材料価格の高騰と材料の不足が深刻であり、7 割以上の企業が前年同

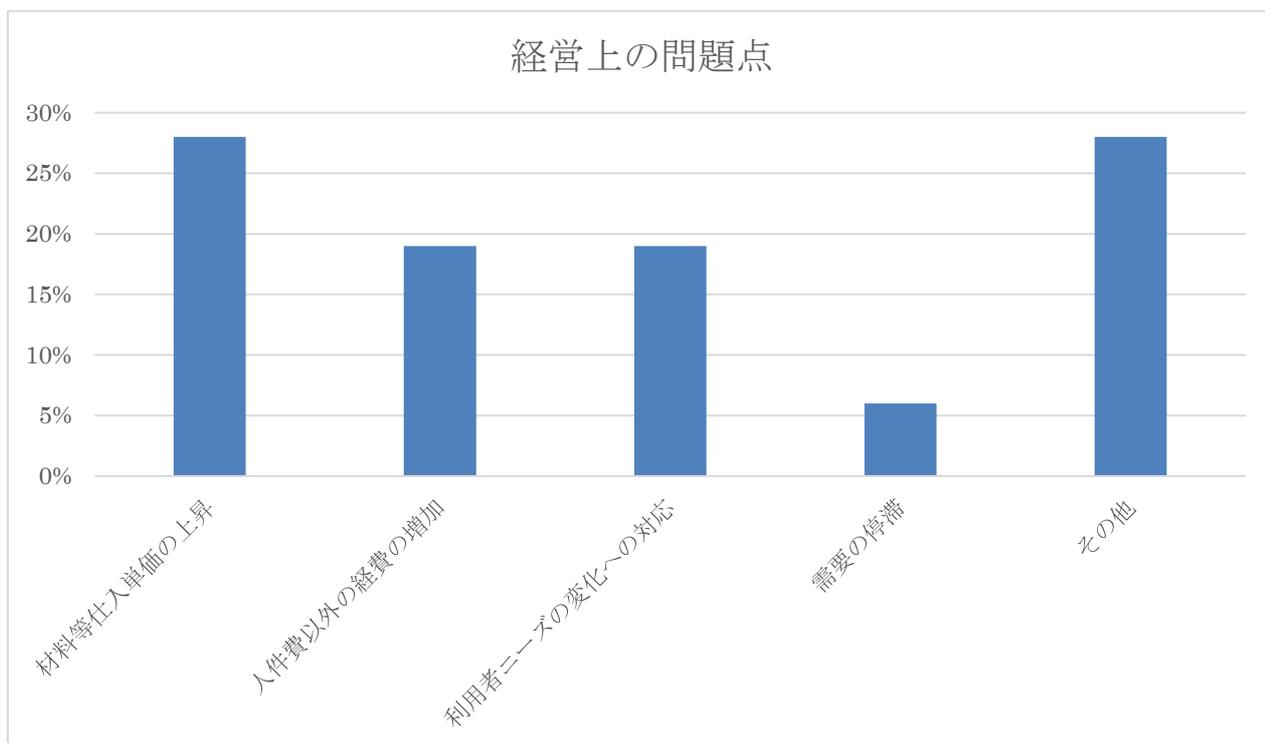
期と比べ上昇していると回答するなど、経営悪化の要因としてあげている。人材不足や、入札に関する経費等の上昇をあげる企業もある。

2-4 小売業



- (1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲3 であり、前記の▲8 と比べ悪化の傾向がおさえられている。前期と比べると、▲8 である。前回調査時▲11 に比べると悪化の傾向はやや改善しているといえる。客数に関しては、前年同期と比べた DI 値は▲12 であり、前回調査時と同じ数値である。なお、前期と比べると▲9 であり、▲11 であった前回調査時よりやや改善している。業況に関して、今期の水準は▲14 であり、前回の▲13 に比べ更に悪化している。今期の採算（経常利益）は▲5 であり、前回調査時▲4 に比べやや悪化している。なお、資金繰り、商品在庫数量に関しては、前年同期と比べ不変と回答する企業がほとんどであった。このような数値から、業況自体は悪化してきた前回調査時に比べほとんど変化はないが、売り上げがやや改善傾向にあるといえる。
- (2) 前回調査時と同様、新型コロナウイルスによる生活様式の変化への対応に苦慮している企業がみられる。金属等、仕入れ価格の上昇や、そもそも販売する商品が手に入らないという供給体制の混乱を問題点としてあげる企業があった。

2-5 サービス業



- (1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲3 であり、前回調査時の△1 に比べ悪化している。ただ、前回調査時は前々回調査時 (▲16) にくらべて大幅に改善していたことを考慮する必要がある。前期と比べ▲6 であり、△10 であった前回調査時と比べ大幅に悪化しているが、これも、前々回調査時が▲17 であることを考慮しなければならない。利用客数について、前年同期と比べた DI 値は▲4 であり、前回調査時の▲3 と比べてやや悪化している。また、前期と比べ▲8 であり、△7 であった前回調査時と比べて大幅に悪化している。このように、好調であった前回調査時の勢いは持続せず、やや悪化傾向に戻った印象がある

資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は前回調査時同様▲2 である。前期と比べて▲4 であり、△3 であった前回調査時と比べて悪化している。採算(経常利益)は前年同期と比べて▲13 であり、前回調査時の▲9 と比べ悪化している。業況については、前年同期と比べた DI 値は▲7 であり、前回調査時と同じである。しかし、仕入単価についてはほとんどの企業が上昇していると回答し、来期の見通しもほとんどの企業が上昇すると回答している。

このように、サービス業に関しては、大幅な改善傾向にあった前回調査時と比べ、足踏みがみられ、仕入単価の上昇が経営の問題点となっているといえる。

- (2) 小売業同様、家族の外出の減少など、新型コロナウイルスによる生活様式の変化への対応を問題点にあげる企業が多い。光熱費の高騰、物価高の問題も深刻になってきており、政府や関係機関の対応の遅れを問題視する企業もある。

3 まとめ

今回の景況調査においても、原材料費の高騰が、どの業種においてももっとも懸念すべき課題としてあげられている。原材料費の高騰に関する懸念は、1年前の令和3年9月に行われた景況調査の時点で、既に多数の企業から問題点として指摘されていた課題である。1年前の景況調査時は、新型コロナウイルスの影響が落ち着き、需要が戻りつつあったが、原材料の供給体制が混乱しており、景気を本格的な回復軌道にのせるには時間がかかると指摘されていた。そこに、急激な円高とウクライナ情勢に影響を受け、現在では原材料費の高騰が慢性的に深刻な経営問題となっている。徐々に景気が回復しつつあるサービス業においても、光熱費等の上昇があるので採算が好転しないという状況が続いているといえる。このように、原材料費の高騰に対する対応が緊急の課題であるという状況が続いている。

以上